

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

野口博議員

## 1 乳幼児医療費助成制度の対象年齢拡大について

### 【質問1回目】

○野口博議員 それでは最初に、乳幼児医療費助成制度の対象年齢拡大についてお尋ねします。

質問の趣旨は、この間周辺自治体の動きを見ても、国や大阪府の対応に変化がない中で制度の拡充を実施している状況を見たときに、本市としてもやっぱりこの問題について取り組むべきではないかということであります。

ご承知のように、北摂7市では既に箕面市が入通院とも中学校卒業まで、今回吹田市がこの9月から入通院とも中学校卒業まで、茨木市は4月から入通院とも小学校卒業まで、池田市は入院が中学校卒業まで、通院は第3子までが小学校3年生まで、第4子以降が小学校卒業まで、高槻市が入通院とも小学校卒業までということになり、この北摂では豊中市と本市が最低水準になってしまいました。

この制度の最大の問題は、国が法定化していないことにありますが、これに加えて大阪府の制度が全国最悪だということにあります。ぜひ国や大阪府に働きかけるとともに、摂津市独自で対象年齢の拡大、せめて小学校卒業までは早急に実現すべきだと考えますが、いかがでしょうか。

### 【質問1回目への答弁】

○山本教育総務部長 乳幼児医療費助成制度にかかわるご質問にお答えをいたします。

議員からご説明がございましたように、府内各市におきまして乳幼児医療費助成制度の年齢を拡大する動きがあるということは承知いたしております。現在の大阪府の補助制度は、お話にもありましたように、通院においては3歳未満児が対象となっており、年齢の拡大を実施した場合にはその負担は全額市負担ということになってまいります。必要となる財源につきましては、他市の状況を勘案し、

他市の小学校への給付実績から推計いたしますと、1学年当たり約1,800万円を想定いたしております。

大阪府においては、昨年度福祉医療制度の見直しを検討しておられたと聞き及んでおりますが、国における医療費制度改革の議論の先行きが不透明なことから、補助制度の見直しを見合わせた経緯があるということも聞き及んでおります。大阪府の補助制度による財源の拡充がないような状況で、本市において対象年齢を拡大いたしますと、財政的な観点から非常に大きな財政的な負担が生じます。現時点におきましては、実施は困難であると考えております。

### 【質問2回目】

○野口博議員 乳幼児医療費助成制度の問題であります。ご答弁では1学年年齢拡大しますと1,800万円必要だから、財政負担が大きいから困難だという話であります。近隣各市の状況も同じ財政状況だと思うんです。当然摂津市は小規模な自治体でありますから、全体のパイは財政的に小さいと思います。しかし、財政額から言えば、財政力は大阪府下で市の中で1番だということもありますので、余り財政状況を理由にしたできないの判断はしないほうがいいのではないかと、これは最初に申し上げておきたいと思っております。

この間、市が取り組んだアンケートでも、子育て世代の一番の願いは経済的な支援であります。ぜひこの思いに応えていただきたいと思っております。吹田、茨木、高槻、接しておりますけども、境目の医療機関に行きますと、これからは小学生、摂津の子どもたちは3割負担、隣の町の子どもたちは500円で済むわけです。こんな事態が発生するわけで、この間、千里丘地域で子どもさんを産んでいただけの産科が誘致をされて、少しずつ子育て

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

野口博議員

## 1 乳幼児医療費助成制度の対象年齢拡大について

環境が充実に向かっていきます。小学校卒業まで単純に計算しますと、拡大すれば約1億円のお金が要りますけども、ぜひ実施に向けて来年度に検討していただきたいということで、もう一度ご答弁をお願いしたいと思えます。

もう1点、この前国会議員団事務局に電話しますと、安倍自公政権になってこの問題の検討が頓挫します。とまりました。そういう点では、全国で最低の大阪府の補助制度をいかに改善させていくのかという取り組みが大事だと思っています。そういう点では、先ほどお話がありましたように、市長が今回府下市長会の会長になりましたので、ぜひご努力をお願いしたいと思えます。

### 【質問2回目への答弁】

○山本教育総務部長 乳幼児医療費助成制度についてご答弁申し上げます。

本制度は議員もご存じのように、入院、通院とも大阪府の補助制度よりも年齢を拡大し、かつ所得制限も設けず実施をいたしておるものでございます。この制度は子育て支援の観点から大変重要であるということは認識をいたしているところでございます。しかしながら、1学年に約1,800万円、小学校6年に換算いたしますと約1億円、経常一般財源で約、そういう金額がかかるということも事実でございます。我々といたしましては、今後とも国における制度の新設や大阪府において対象年齢を拡大していただきますよう、今後とも要望を続けてまいりたいと思っております。

○森山市長 野口議員の2度目の質問に対しまして一言でいいということでございますので、ちょっとだけ話します。

最初に、摂津市はこの乳幼児医療費、他市

よりも少し先行してきたことはご承知として、だからこの問題について別に目を背けていることはない。これはご理解いただけたらと思います。今度、たまたまよそが摂津に負けたらあかんということで上げたので、うちが後退ということだから、考えたらどうだという話だと思います。

乳幼児医療費に限らず、福祉、教育、いろんなところで市民負担というのはたくさんあるんですけども、大阪府下43市町村、それぞればらつきがあります。お金があれば優遇措置をする、なければやめておこう、大体そういうことになっていくんですね。こんなことを繰り返していたら、本当の目的達成にならないと私は思うんですけども、やっぱり、ご指摘にもありましたけれども、国、そして府がしっかりとした制度を確立しないからこんなことを、市町村間で競争だけあおっているようなことだと思うんですね。

だから、私は今回市長会のお役をいただきました。こんな点についても43市町村、もう一度心をつにしてしっかりと大阪府や国に、このことについても物を言っていきたいなと思っています。

ところで、摂津市何とかしたらどうやねんという話ですが、今、たまたまといいますか、同じく連続立体交差事業のご指摘もありましたけれども、乳幼児医療費が中学校までになった、いや一方でいつまでたっても踏切あかんインフラがたがた、これも困るわけですね。インフラきれいになっても、一方のほうでやっぱり乳幼児医療費制度等々、後退でも困るわけですね。この辺のバランスを限られた財源の中でうまくとっていかないかんと思うんですね。だから、今、摂津市はまだまだいろんなハードなインフラ整備等々抱えていることも事実なんですね。この辺も見通しな

～会議録抜粋～ 会議録より抜粋し、「一問一答形式に編集」したもので正式な会議録ではありません。

===平成25年第2回定例会 一般質問===

野口博議員

1 乳幼児医療費助成制度の対象年齢拡大について

---

がら、やっぱり福祉、教育の諸問題についてどこまで可能なのか、またしっかりと勉強していかないかなと思っております。

【質問3回目】

○野口博議員 よく行政水準を見たときに、世間並みという言葉が使われますけども、今市長からお話がありましたけれども、やっぱり世間並みにそういう気があったとしても、やっぱり検討すべきだと思いますので、実施に向けて検討するかどうか、構えの問題についてちょっとお願いしたいと思います。

それと、仕事おこしの問題、そして開発の問題、申し上げましたけれども、市長もおっしゃったようにバランスもありますし、前提としては市民の暮らしをしっかりと支えるのが一番の仕事でありますから、それを基本に据えた取り組みを全ての面で進めていただくことをお願いし、質問を終わります。

【質問3回目への答弁】

○山本教育総務部長 乳幼児医療のご質問で、担当の思いをというようなご質問かと思えます。我々といたしましても、子育て支援の観点、十分理解はしております。そのためにも、先ほどのご答弁でも申し上げましたように、大阪府に対してまず補助制度の拡大を強く訴えてまいりたいというふうに考えております。